

No.	009	—	2001	事務事業名	介護認定審査会・調査等事務					公的関与	1		
PLAN	課名	長寿介護課	係名	介護給付係	電話番号	089-964-4408		メールアドレス	tyojukaigo@city.toon.ehime.jp				
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	平成 12 年度	～	期間認定なし		
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	3 高齢者施策の充実		主要施策	3 充実した介護サービスと適正な運用				
	事業の目的	介護保険被保険者(40歳以上の介護を必要とする方)が介護保険給付を受けるためには市の認定を受ける必要があることから、介護認定審査会を設置し、適切に運営を行うため。				根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行令、東温市介護保険条例						
	事業の手段	介護認定を受けるための申請があった被保険者に対し、30日以内に認定結果を通知します。				掲載計画							
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標			
		審査延べ件数		1回の審査会で3合議体開催、1合議体当たり約30件(年間最大約3240件可能)		件	目標 3,240	3,240	3,240	3,240			
							実績 2,164	1,706					
							目標						
							実績						
					目標								
活動内容	①	随時、介護認定申請を受け付けします。			④	月に3回、保健・医療・福祉の学識経験者で構成する介護認定審査会を開催します。							
	②	認定調査を実施するとともに、被保険者の主治医に意見書の作成を求めます。			⑤	介護認定審査会において判定された認定結果を、申請者に通知します。							
	③	訪問調査結果に基づき一次判定を行うとともに、審査会資料を作成します。											
DO	予算費目	会計	介護保険特別会計		費目名	総務		費					
	直接事業費		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	16,539千円	21,613千円	21,473千円								
		一般財源	0千円	0千円	0千円								
	計(A)	16,539千円	21,613千円	21,473千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.241人	7,745千円	1.241人	7,751千円	1.241人	7,699千円					
		臨時職員工数・経費	5.323人	10,577千円	5.323人	10,556千円	5.323人	10,534千円					
	全体事業費(A+B)		34,861千円	39,920千円	39,706千円								
一次評価者	介護給付係	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	介護保険法に基づき、日常生活において何らかの支援を必要とする方に、介護の度合いを全国一律の基準で判定する重要な事務。												
有効性	介護保険法に基づき、支援を必要とする方に介護の度合いを判定し、必要とする適切なサービスに繋げている。												
達成度	コロナ蔓延防止対策として国からの通知により更新のみ有効期間の延長をすることができるようになり調査可能の申請が減ったためであり申請書の提出についての件数は減っていない。												
効率性	タブレット等を用いての調査及び審査会を行えば時間の削減・資料に係る紙代等の削減になるが、メンテナンス及び機器の維持費等など初期に係る費用や継続に係る費用となると実現が難しい。												
当面の課題	令和3年9月からコロナ蔓延防止対策のため更新のみ介護認定申請の延長を行っているが、コロナ延長での受付が終了した時、調査の件数が急に増えることになるので、即時に対応できるかが課題である。												
改革計画	コロナ蔓延防止対策による介護認定申請の延長が終了する通知がきたら、直ちに調査員に伝えるようにする。委託先の事業所に調査件数を増やしてもらうよう検討してもらう。(もしくは委託先の事業所を追加する。)												
二次評価者	長寿介護課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	介護保険法に基づく事務であるため、適正な事務処理が必要です。												

No.	009	—	2035	事務事業名	地域支援事業					公的関与	1		
PLAN	課名	長寿介護課	係名	介護給付係	電話番号	089-964-4408	メールアドレス	tyoujukaigo@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	平成 18 年度	～	期間設定なし		
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	3 高齢者施策の充実		主要施策	1 介護予防と地域支援事業の推進				
	事業の目的	高齢者が要介護状態になることを予防し、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるようにするため。				根拠法令等	介護保険法						
	事業の手段	なるべく多くの高齢者に介護予防事業に参加してもらうとともに、地域における関係機関とのネットワークを構築し、高齢者の適切な支援につなげます。				掲載計画							
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標			
		介護認定率		介護認定者数／高齢者数		%	目標	20	20	19	18		
		総合相談延件数		年間相談件数		件	実績	21	21				
		在宅医療・介護連携相談延べ件数		年間相談件数		件	目標	2,100	2,200	2,500	3,000		
							実績	2,216	1,987				
					目標	300	350	400	500				
					実績	449	435						
活動内容	①	認知症総合支援事業			④								
	②	脳トレ大学事業			⑤								
	③	短期集中運動指導事業											
DO	予算費目	会計	介護保険特別会計		費目名	地域支援事業			費				
	直接事業費		令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考							
		国・県支出金	81,182 千円		80,508 千円		87,907 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	70,218 千円		64,186 千円		87,167 千円						
		一般財源	32,716 千円		31,118 千円		39,540 千円						
	計(A)	184,116 千円		175,812 千円		214,614 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	2 人	14,679 千円	2 人	14,978 千円	2 人	14,877 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)	198,795 千円		190,790 千円		229,491 千円							
一次評価者	介護給付係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	介護保険法に基づき、自治体での実施が義務付けられており、市で実施する必要性は非常に高い事業です。												
有効性	本事業は、市総合計画に位置付けられており、高齢者施策の充実に貢献しています。												
達成度	事業によって参加率のばらつきがあるため、見直しの余地があります。基礎体力の向上においては、事業の成果が確認されています。												
効率性	長期的な展望と並行して、効果とコストの両面から適正な手法を検討する余地があります。												
当面の課題	介護保険を安定した事業とするため、今後も益々介護予防事業を推進する必要があります。また、成果推計及び事業検証については、早急に結果をだすことが困難であることから、引き続き事業の把握に努め、効果とコストの両面から、事業全体の見直しを行う必要があります。												
改革計画	介護予防の重要性を多くの高齢者の方に知っていただく機会を設けるとともに、人と人とのつながりを通じて参加者の通いの場が継続的に拡大していくよう、引き続き自主活動グループの支援継続を行います。												
二次評価者	長寿介護課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	介護保険法に基づき、被保険者を対象とした事業です。訪問・通所サービスを直接提供する事業から、重症化を予防することを目的とした介護予防事業や地域包括ケアシステムの深化推進を目的とした社会保障事業等があり、その多くを市社会福祉協議会等に委託し、実施しています。今後においても、高齢化の進行に伴う社会保障費の増大が予測されることから、更なる介護予防事業の強化や改善を図ります。												